



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎 (TEL) 03-5207-2552
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	302,407	△4.3	30,921	△9.8	30,796	△6.2	24,534	23.1
2020年3月期	316,096	△2.6	34,281	△2.8	32,837	△1.7	19,937	△41.8

(注) 包括利益 2021年3月期 30,524百万円(43.4%) 2020年3月期 21,293百万円(△32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	351.11	—	13.4	8.0	10.2
2020年3月期	287.05	—	12.4	8.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 949百万円 2020年3月期 756百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	386,794	205,261	51.3	2,758.37
2020年3月期	383,447	180,429	44.0	2,431.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 198,561百万円 2020年3月期 168,861百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	43,314	△19,276	△22,530	83,050
2020年3月期	52,364	△20,548	△18,348	80,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,868	24.4	3.0
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,956	19.9	2.7
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△10.4	26,000	△15.9	26,000	△15.6	22,000	△10.3	305.62

※ 当社は、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用予定であり、上記業績予想は当該基準等を適用の上、作成しております。
詳細については、添付資料6ページ「2次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 除外 2社（社名） 天津徳山塑料有限公司
株式会社トクヤマロジスティクス

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	72,088,327株	2020年3月期	69,934,375株
2021年3月期	103,403株	2020年3月期	478,862株
2021年3月期	69,877,138株	2020年3月期	69,455,287株

※ 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	180,946	△4.4	22,232	△15.2	23,127	△9.4	22,514	51.0
2020年3月期	189,271	△3.1	26,222	△5.0	25,519	2.0	14,908	△48.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	322.20		—					
2020年3月期	214.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	315,154	150,983	47.9	2,097.44
2020年3月期	297,999	124,668	41.8	1,794.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 150,983百万円 2020年3月期 124,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営方針	P. 2
(1) 事業環境に関する認識	P. 2
(2) 経営方針及び中長期的な会社の経営戦略	P. 2
(3) 「中期経営計画2025」達成目標	P. 3
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 4
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 中期経営計画「再生の礎」(2016～2020年度)の目標達成状況	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
3. 企業集団の状況	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 連結貸借対照表	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 17
(連結損益計算書)	P. 17
(連結包括利益計算書)	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 23
(追加情報)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28

1. 経営方針

(1) 事業環境に関する認識

当社は徳山製造所のインテグレーションされた高効率な生産プロセスが競争力の源泉であり、石炭火力発電所に依存したエネルギー多消費型事業が収益を牽引してまいりました。しかし産業構造の変化が加速し、デジタル革命の急進といった社会環境の変化、日本においては少子高齢化による国内需要の減少や健康志向の高まり、また循環型社会実現に向けての環境意識の向上や規制強化が進むことが想定され、これまでの延長線上にない事業の構築・成長によって収益力・競争力を確保していくことが必須であると考えております。

(2) 経営方針及び中長期的な会社の経営戦略

このような事業環境の認識のもと、当社は環境との調和を明確に意識するとともに、消費者が求める価値を私たちの顧客とともに創造する企業になることを掲げ、当社の経営理念を定めた存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」に再定義しました。また存在意義に基づいた経営方針として、以下のありたい姿を策定しています。

- ①マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ②独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持てる企業
- ④世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

中長期的な当社の経営戦略として、2021年2月25日に策定した「中期経営計画2025」において、以下の3項目を重点施策といたしました。

1. 事業ポートフォリオの転換

新たな成長事業を「電子」「健康」「環境」と位置づけ、連結売上高比率50%以上を目指します。化成品・セメント事業は効率化を進め、安定的に収益を確保いたします。

目標達成のための施策として、「社外との連携強化による技術の差別化」「DX推進によるオペレーションの効率化」「成長する海外市場での事業拡大」を推進し、成長事業を主軸とした事業構造に転換してまいります。また、マーケティングと研究開発を強化し、価値創造型企業・ソリューション提供型企業への転換に向けて取り組んでまいります。

2. 地球温暖化防止への貢献

世界的な環境意識の高まりを受け、当社は「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。その達成のために原燃料の脱炭素化、環境貢献製品の開発・実装及び水素やアンモニアなどの次世代エネルギーの技術開発の加速、事業化を目指します。また、徳山製造所内のプロセス改善に取り組むとともに、国内外のバイオマス燃料の開発・利活用を推進し、2030年度にCO₂総排出量を30%削減(2019年度比)することを実現します。

3. CSR経営の推進

当社は、持続可能な未来を社会とともに築く活動を継続的に行い、社会課題の解決に貢献し、多様なステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を目指すことをCSR経営の基本理念としています。その実現に向けて、CSR経営に関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ(重要な取り組み課題)として、昨年度までの9項目に「心と体の健康推進」を加え、以下の10項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④社会課題解決型製品・技術の開発
- ⑤化学品管理・製品安全性の強化 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進
- ⑧人材育成 ⑨多様性(ダイバーシティ)と働きがいの重視 ⑩心と体の健康推進

(3) 「中期経営計画2025」達成目標

2025年度の達成目標を以下のとおりとしています。

指標	2020年度 実績	2025年度 達成目標
売上高	3,024億円	3,200億円
営業利益	309億円	400億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	—	10%以上
ROE	13.4%	10%以上
[前提] 為替レート 国産ナフサ	106円/\$ 31,200円/kℓ	105円/\$ 32,500円/kℓ

(注) 2025年度の達成目標については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した数値を記載しております。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、期初において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が抑制されたことを受け、大きく減速しました。その後、経済活動の段階的再開、各国の財政・金融政策、先進国でワクチン接種開始等を受けて回復基調となりました。日本においても緊急事態宣言が発出された期初にはGDPが大きく落ち込みましたが、その後各種対策により、内需・外需ともに大きく持ち直し、プラス成長を維持しました。当社グループにおきましては、当期を最終年度とする中期経営計画「再生の礎」で掲げた4つの重点施策「組織風土の変革」「事業戦略の再構築」「グループ経営の強化」「財務体質改善」に取り組んでまいりました。

その結果、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に半導体関連製品は販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から苛性ソーダ等の販売数量が減少し、減収減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年3月期	302,407	30,921	30,796	24,534
2020年3月期	316,096	34,281	32,837	19,937
増減率	△4.3%	△9.8%	△6.2%	23.1%

(売上高)

半導体関連製品は販売が堅調に推移しましたが、サン・トックス株式会社を第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から苛性ソーダの国内の販売数量が減少したこと、及び石油化学製品の販売価格が軟調に推移したこと等により、前期より136億89百万円減少し、3,024億7百万円（前期比4.3%減）となりました。

(売上原価)

原燃料コストの減少等により、前期より101億91百万円減少し、2,072億54百万円（前期比4.7%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

研究開発費等の増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から旅費・交通費などの経費が減少したこと、及び販売数量が低調に推移したことによる物流費の減少等により、前期より1億38百万円減少し、642億30百万円（前期比0.2%減）となりました。

(営業利益)

原燃料コストの減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から苛性ソーダなどの販売数量が減少したこと等により、前期より33億59百万円減少し、309億21百万円（前期比9.8%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より13億18百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前期より20億41百万円減少し、307億96百万円（前期比6.2%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、前期より50億83百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より30億42百万円増加し、309億59百万円（前期比10.9%増）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より43億27百万円増加し、253億20百万円（前期比20.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より45億97百万円増加し、245億34百万円（前期比23.1%増）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2021年3月期	85,459	57,779	90,864	45,936	53,637	333,677	△31,270	302,407
2020年3月期	93,730	54,466	87,289	56,307	65,232	357,026	△40,929	316,096
増減率	△8.8%	6.1%	4.1%	△18.4%	△17.8%	△6.5%	—	△4.3%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2021年3月期	14,118	6,572	4,580	3,107	5,623	34,002	△3,080	30,921
2020年3月期	15,366	7,058	3,835	2,885	6,935	36,082	△1,801	34,281
増減率	△8.1%	△6.9%	19.4%	7.7%	△18.9%	△5.8%	—	△9.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から国内の販売数量が減少したこと、及び海外市況が下落したことにより、減益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化カルシウムは、降雪の影響により販売数量が増加し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は854億59百万円（前期比8.8%減）、営業利益は141億18百万円（前期比8.1%減）で減収減益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に販売が堅調に推移しましたが、売上構成の変動等により微減益となりました。

電子工業用高純度薬品は、海外向けを中心として販売数量が増加し、増益となりました。

乾式シリカは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から販売数量が減少し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は577億79百万円（前期比6.1%増）、営業利益は65億72百万円（前期比6.9%減）で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、新型コロナウイルス感染症拡大の国内出荷への影響が限定的だったこと、及び原料価格の下落で製造コストが低減したことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は908億64百万円（前期比4.1%増）、営業利益は45億80百万円（前期比19.4%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

歯科器材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していた欧米向け輸出数量が回復傾向にあり、広告宣伝費等が低減したことから、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの販売が減少し、減益となりました。

ポリオレフィンフィルムの製造・販売を行うサン・トックス株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は459億36百万円（前期比18.4%減）、営業利益は31億7百万円（前期比7.7%増）で減収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期は各種政策効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が懸念されます。当社グループにおいては、2021年2月25日に公表した「中期経営計画2025」において成長事業と定義した「電子」「健康」「環境」の分野を強力に推進して成長を目指し、化成品・セメント事業では効率化を進め持続的なキャッシュを創出していきます。

売上高は当期より314億円減の2,710億円（当期比10.4%減）、営業利益は49億円減の260億円（当期比15.9%減）、経常利益は47億円減の260億円（当期比15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円減の220億円（当期比10.3%減）を予想しています。

また、当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用予定であり、当該基準等の適用により売上高が428億円減少しております。なお、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当該基準等の適用による影響は軽微です。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年3月期	271,000	26,000	26,000	22,000
2021年3月期	302,407	30,921	30,796	24,534
増減率	△10.4%	△15.9%	△15.6%	△10.3%

なお、上記の前提として、為替レートは105円/\$、国産ナフサ価格は45,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見直し

成長事業を「電子」「健康」「環境」と定義したことに伴い、次期よりセグメントを見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更いたします。次期の業績予想においては、変更後のセグメントごとの状況を以下のとおり想定しております。

(化成品セグメント)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた販売数量は、徐々に回復に向かうと見込んでいます。一方で、原燃料コストや主要製品の海外市況については、引き続き変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、主要製品における出荷数量の確保及び原単位や固定費削減などのコスト競争力強化を推進し、収益確保に努めます。

(セメントセグメント)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で減少していた販売数量については、一定の回復を見込んでいます。しかしながら、今後の需要及び原料価格の動向等、事業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと想定しています。このような環境の中、製造コストの徹底した削減、及び各営業拠点における施策の実行等により、収益確保に努めます。

(電子材料セグメント)

当セグメントにおいては、半導体関連製品の更なる拡販に向けた積極的な設備投資を行っていきます。

半導体市場は、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に堅調な推移が予想され、微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まってきています。このような環境の中、半導体向けの多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社と差別化した高付加価値品の拡販を目指します。電子工業用高純度薬品は、日本及び台湾を中心とした製造・販売拠点を強化し、需要拡大に対応した供給体制の確立に注力します。また放熱材は、既存製品の拡販を進めるとともに、製品のラインナップを増やすべく開発に注力していきます。

(ライフサイエンスセグメント)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で減少していたプラスチックレンズ関連材料、及び歯科器材等の欧米向け出荷数量については回復傾向にあり、引き続き顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。一方で、医療診断システムについては、事業の選択と集中を進め、2021年2月に株式会社エイアンドティーを完全子会社化しました。グループ全体でリソースの活用・協業を進め、診断試薬開発をより一層強化し、事業を拡大していきます。

(環境事業セグメント)

環境事業を将来の一つの柱とするために、グループ内に点在していた環境関連事業を集約し、新たな事業展開を目指すセグメントとして新設しました。イオン交換膜、樹脂サッシ、廃石膏ボードリサイクル等の既存事業に加え、今後CO₂排出削減の技術開発及び事業化により収益を拡大し、事業ポートフォリオ転換のシンボルとして持続可能な社会への貢献と事業の成長を実現してまいります。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティ等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2021年3月期末	増減	増減率
資産	383,447	386,794	3,347	0.9%
負債	203,017	181,533	△21,483	△10.6%
(内、有利子負債)	(116,344)	(98,437)	(△17,906)	(△15.4%)
純資産	180,429	205,261	24,831	13.8%
(内、自己資本)	(168,861)	(198,561)	(29,700)	(17.6%)

財務関連指標の増減

	2020年3月期末	2021年3月期末	増減
D/E レシオ	0.69倍	0.50倍	△0.19
ネットD/E レシオ	0.21倍	0.07倍	△0.14
自己資本比率	44.0%	51.3%	7.3ポイント
時価ベースの自己資本比率	37.9%	52.0%	14.1ポイント

(注) D/E レシオ : 有利子負債／自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

(資産)

保有株式の時価評価等により投資有価証券が77億86百万円、現金及び預金が21億57百万円増加した一方、商品及び製品が38億31百万円、原材料及び貯蔵品が21億57百万円減少しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ33億47百万円増加し、3,867億94百万円となりました。なお、サン・トックス株式会社の連結除外の影響による減少額は130億51百万円です。

(負債)

長期リース債務が16億42百万円増加した一方、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が186億50百万円、支払手形及び買掛金が32億48百万円、短期借入金が12億32百万円減少しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ214億83百万円減少し、1,815億33百万円となりました。なお、サン・トックス株式会社の連結除外の影響による減少額は88億44百万円です。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が196億66百万円、株式交換による株式会社エイアンドティーの完全子会社化に伴う新株発行により資本剰余金が34億37百万円、その他有価証券評価差額金が29億42百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ248億31百万円増加し、2,052億61百万円となりました。

(財務指標)

当社は当期を最終年度とする中期経営計画において、2020年度の経営目標数値としてD/Eレシオ1.0倍以下を掲げておりました。当連結会計年度におきましては、有利子負債が179億6百万円減少したことに加え、自己資本が297億円増加したことにより、D/Eレシオは前連結会計年度末に比べ0.19改善し、0.50倍となりました。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,364	43,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,548	△19,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,348	△22,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	623
現金及び現金同等物の増減額	12,926	2,131
現金及び現金同等物の期末残高	80,918	83,050

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、433億14百万円の収入（前期比90億49百万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益309億59百万円、減価償却費170億3百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、192億76百万円の支出（前期比12億72百万円の減少）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出238億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入33億56百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、225億30百万円の支出（前期比41億81百万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入金の返済による支出158億57百万円、配当金の支払による支出48億61百万円です。

3 資金調達及び流動性

(資金調達)

当社グループでは、財務体質の改善を当期を最終年度とする中期経営計画の財務方針として掲げており、自己資本の積み上げ、有利子負債の削減を進めてまいりました。また、中期経営計画終了時点で国内格付機関からの「シングルA格」の格付取得を目標としており、上記方針の下、当連結会計年度末で国内格付機関2社より「シングルA」「シングルAマイナス」の格付をそれぞれ取得・維持しております。

一方で、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。また、当期を最終年度とする中期経営計画で掲げたCCC改善にも取り組み、在庫削減、取引先との取引条件の改善等により、より少ない運転資金で事業活動を行える財務体質の構築を進めてまいりました。なお、次期の投資予定額は448億円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は830億50百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。

(3) 中期経営計画「再生の礎」(2016~2020年度)の目標達成状況

ROAは、主力製品を中心に販売が軟調に推移し営業利益が減少したことに加え、新規プラント建設等で総資産が増加したことにより、前期と比較して0.9悪化し、8.0%となりました。CCCは、前期と比較して1日悪化して65日となりました。D/Eレシオは、利益の蓄積と有利子負債の削減等により前期と比較して0.19改善し0.5倍となりました。なお、中期経営計画の目標値である1.0倍以下を2018年度に前倒しで達成しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本としつつ、業績、配当性向及び中長期事業計画等を勘案して実施することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための将来に向けた設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり35円の配当を実施する予定です。

次期の配当については、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」の前提を鑑み、次期の中間配当、期末配当については、それぞれ35円の配当を実施する予定です。

3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社52社及び関連会社32社（2021年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤、水素等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル(株)、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、台塑徳山精密化学股份有限公司、韓徳化学(株)

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)しろかわ、(株)トクヤマエムテック、山陽徳山生コンクリート(株)、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

<ライフアメニティーセグメント>

ライフアメニティーセグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、トミテック(株)、サン・トックス(株)、フィガロ技研(株)

（販売）

Tokuyama Dental Italy S.r.l.、Tokuyama Dental America Inc.

<その他>

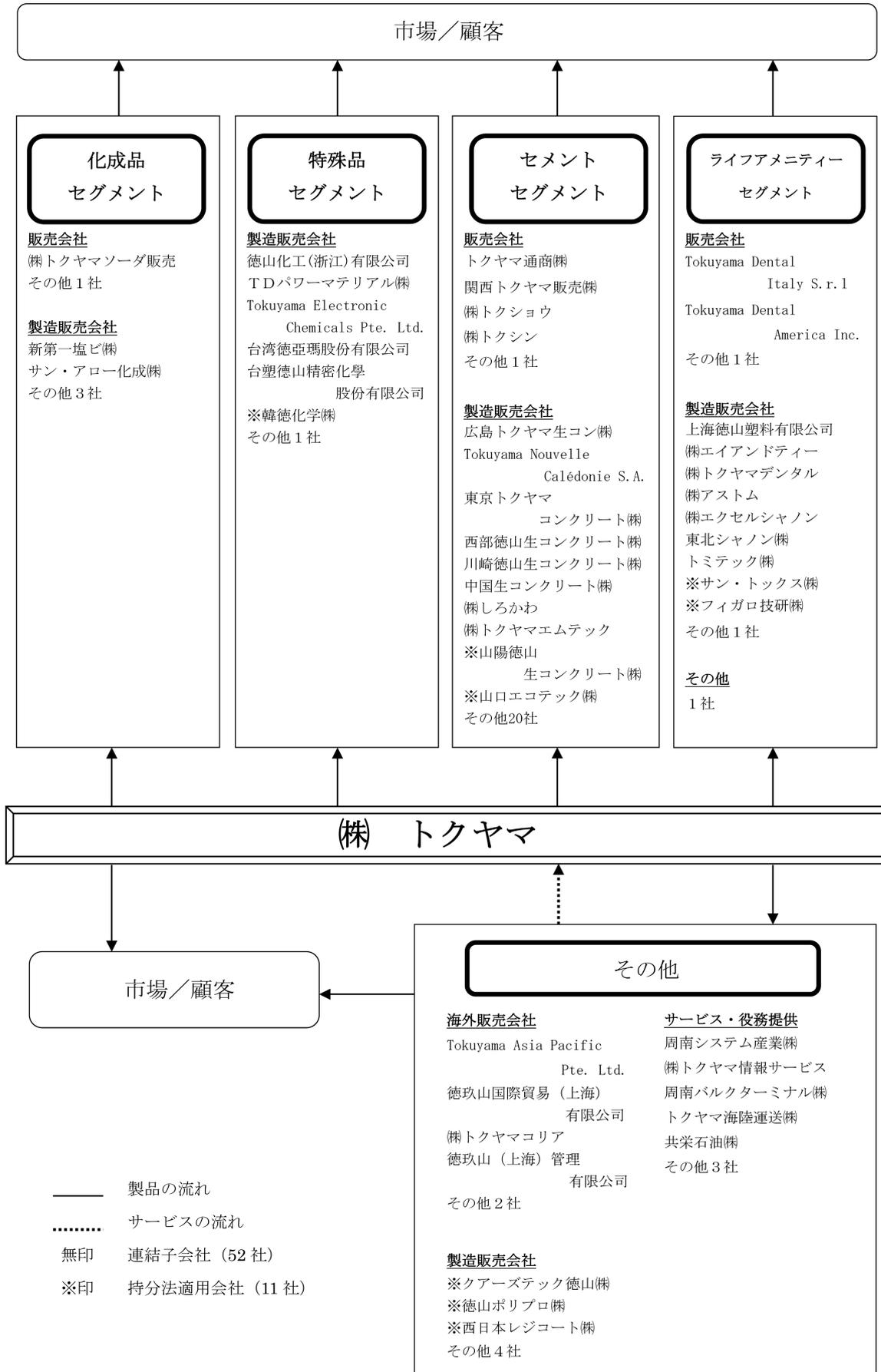
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、(株)トクヤマ코리아、徳玖山（上海）管理有限公司、周南システム産業(株)、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)、トクヤマ海陸運送(株)、共栄石油(株)、クアーズテック徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,524	83,681
受取手形及び売掛金	72,929	70,901
リース債権	34	25
商品及び製品	18,506	14,674
仕掛品	10,051	10,995
原材料及び貯蔵品	16,088	13,930
その他	4,823	5,666
貸倒引当金	△108	△115
流動資産合計	203,849	199,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,636	105,028
減価償却累計額	△78,109	△76,427
建物及び構築物(純額)	30,526	28,601
機械装置及び運搬具	465,761	459,039
減価償却累計額	△420,631	△413,493
機械装置及び運搬具(純額)	45,129	45,545
工具、器具及び備品	22,488	22,827
減価償却累計額	△20,024	△19,995
工具、器具及び備品(純額)	2,463	2,831
土地	33,363	31,903
リース資産	5,011	6,900
減価償却累計額	△2,370	△2,431
リース資産(純額)	2,641	4,469
建設仮勘定	9,067	10,674
有形固定資産合計	123,192	124,025
無形固定資産		
のれん	3	86
リース資産	59	43
その他	1,594	1,751
無形固定資産合計	1,657	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	19,385	27,171
長期貸付金	2,302	2,094
繰延税金資産	19,164	16,407
退職給付に係る資産	9,569	10,660
その他	4,382	4,854
貸倒引当金	△56	△61
投資その他の資産合計	54,747	61,126
固定資産合計	179,597	187,034
資産合計	383,447	386,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,795	39,547
短期借入金	3,082	1,850
1年内返済予定の長期借入金	16,106	8,899
リース債務	870	1,204
未払法人税等	2,896	2,375
賞与引当金	3,175	3,057
株式給付引当金	—	33
修繕引当金	5,159	4,884
解体撤去引当金	439	1,100
製品保証引当金	84	95
損害賠償損失引当金	84	122
環境対策引当金	—	40
災害損失引当金	—	17
その他	20,545	20,079
流動負債合計	95,241	83,308
固定負債		
長期借入金	94,255	82,812
リース債務	2,028	3,671
繰延税金負債	204	247
役員退職慰労引当金	239	201
株式給付引当金	86	—
修繕引当金	944	1,340
解体撤去引当金	529	1,028
製品補償損失引当金	158	124
環境対策引当金	196	137
退職給付に係る負債	2,277	1,991
資産除去債務	6	56
その他	6,848	6,613
固定負債合計	107,775	98,224
負債合計	203,017	181,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,018	23,455
利益剰余金	137,665	157,332
自己株式	△1,809	△349
株主資本合計	165,874	190,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	3,274
繰延ヘッジ損益	△35	△19
為替換算調整勘定	703	2,165
退職給付に係る調整累計額	1,986	2,702
その他の包括利益累計額合計	2,986	8,122
非支配株主持分	11,568	6,700
純資産合計	180,429	205,261
負債純資産合計	383,447	386,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	316,096	302,407
売上原価	217,446	207,254
売上総利益	98,650	95,152
販売費及び一般管理費		
販売費	42,265	40,510
一般管理費	22,104	23,719
販売費及び一般管理費合計	64,369	64,230
営業利益	34,281	30,921
営業外収益		
受取利息	145	94
受取配当金	352	395
持分法による投資利益	756	949
業務受託料	650	651
固定資産賃貸料	531	587
設備売却収入	—	575
その他	1,669	1,917
営業外収益合計	4,105	5,172
営業外費用		
支払利息	1,689	1,524
解体撤去引当金繰入額	985	750
業務受託費用	676	584
設備売却原価	—	562
その他	2,198	1,875
営業外費用合計	5,549	5,297
経常利益	32,837	30,796
特別利益		
固定資産売却益	23	98
負ののれん発生益	157	—
投資有価証券売却益	8	77
関係会社株式売却益	—	746
補助金収入	144	155
保険差益	470	203
特許権等譲渡益	—	1,478
関係会社清算益	—	197
段階取得に係る差益	56	125
その他	—	96
特別利益合計	861	3,180
特別損失		
固定資産売却損	19	2
減損損失	34	825
災害による損失	84	243
固定資産圧縮損	191	3
固定資産処分損	685	830
投資有価証券売却損	1	—
解体撤去引当金繰入額	—	817
投資有価証券評価損	4,531	—
その他	233	293
特別損失合計	5,781	3,017
税金等調整前当期純利益	27,917	30,959
法人税、住民税及び事業税	4,898	4,336
法人税等調整額	2,026	1,302
法人税等合計	6,924	5,639
当期純利益	20,992	25,320
非支配株主に帰属する当期純利益	1,055	785
親会社株主に帰属する当期純利益	19,937	24,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	20,992	25,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,921	2,968
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	△891	1,480
退職給付に係る調整額	△654	694
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	43
その他の包括利益合計	300	5,203
包括利益	21,293	30,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,237	29,670
非支配株主に係る包括利益	1,055	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,018	121,901	△1,823	150,095
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,937		19,937
剰余金の配当			△4,173		△4,173
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,764	14	15,779
当期末残高	10,000	20,018	137,665	△1,809	165,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,566	△61	1,672	2,640	2,685	10,743	163,525
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,937
剰余金の配当							△4,173
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,898	25	△969	△654	300	825	1,125
当期変動額合計	1,898	25	△969	△654	300	825	16,904
当期末残高	332	△35	703	1,986	2,986	11,568	180,429

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,018	137,665	△1,809	165,874
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,534		24,534
剰余金の配当			△4,868		△4,868
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△0		7	7
株式交換による変動		4,399		1,494	5,894
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△961			△961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,437	19,666	1,460	24,563
当期末残高	10,000	23,455	157,332	△349	190,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	332	△35	703	1,986	2,986	11,568	180,429
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,534
剰余金の配当							△4,868
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							7
株式交換による変動							5,894
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,942	16	1,461	715	5,136	△4,868	267
当期変動額合計	2,942	16	1,461	715	5,136	△4,868	24,831
当期末残高	3,274	△19	2,165	2,702	8,122	6,700	205,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,917	30,959
減価償却費	16,122	17,003
引当金の増減額(△は減少)	2,118	1,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	△129
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△709	△69
受取利息及び受取配当金	△497	△490
為替差損益(△は益)	321	10
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△96
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△77
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△746
持分法による投資損益(△は益)	△756	△949
負ののれん発生益	△157	—
補助金収入	△144	△155
支払利息	1,689	1,524
固定資産圧縮損	191	3
減損損失	34	825
固定資産処分損益(△は益)	685	830
保険差益	△470	△203
特許権等譲渡益	—	△1,478
関係会社清算益	—	△197
段階取得に係る差損益(△は益)	△56	△125
投資有価証券評価損益(△は益)	4,531	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,343	△2,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,268	2,283
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△323	△914
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,385	△533
その他の流動負債の増減額(△は減少)	752	1,190
その他	△74	319
小計	52,981	48,454
利息及び配当金の受取額	1,041	915
利息の支払額	△1,709	△1,530
保険金の受取額	470	257
損害賠償金の受取額	5,865	—
損害賠償金の支払額	△832	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,451	△4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,364	43,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△106
定期預金の払戻による収入	174	240
有形固定資産の取得による支出	△19,706	△23,800
有形固定資産の売却による収入	68	1,108
投資有価証券の取得による支出	△24	△251
投資有価証券の売却による収入	21	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,356
長期貸付けによる支出	△5	△29
長期貸付金の回収による収入	181	180
補助金の受取額	144	155
特許権等譲渡による収入	—	1,489
その他	△1,376	△1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,548	△19,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,403	△1,490
長期借入れによる収入	1,092	187
長期借入金の返済による支出	△12,739	△15,857
株式の発行による収入	—	1,303
配当金の支払額	△4,164	△4,861
非支配株主への配当金の支払額	△276	△239
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△40
その他	△856	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,348	△22,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,926	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	67,991	80,918
現金及び現金同等物の期末残高	80,918	83,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社であった天津徳山塑料有限公司は、2020年7月17日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

特定子会社であった株式会社トクヤマロジスティクスは、2020年10月1日に当社連結子会社である徳山海陸運送株式会社(2021年1月1日付でトクヤマ海陸運送株式会社に社名変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤、水素
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティ				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	92,755	43,726	86,616	54,347	38,651	316,096	—	316,096
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	975	10,739	673	1,960	26,581	40,929	△40,929	—
計	93,730	54,466	87,289	56,307	65,232	357,026	△40,929	316,096
セグメント利益	15,366	7,058	3,835	2,885	6,935	36,082	△1,801	34,281
セグメント資産	48,277	61,039	55,277	57,955	50,001	272,551	110,895	383,447
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,750	2,926	3,422	2,460	3,679	15,239	882	16,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,106	8,059	4,219	2,602	3,478	21,467	3,182	24,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産137,395百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	84,590	45,693	90,236	44,206	37,679	302,407	—	302,407
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	868	12,086	627	1,730	15,957	31,270	△31,270	—
計	85,459	57,779	90,864	45,936	53,637	333,677	△31,270	302,407
セグメント利益	14,118	6,572	4,580	3,107	5,623	34,002	△3,080	30,921
セグメント資産	51,464	67,310	57,858	46,374	48,841	271,850	114,944	386,794
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,776	3,580	3,750	2,097	3,630	15,836	1,167	17,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,711	6,037	5,221	2,783	5,869	23,624	3,456	27,080

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産144,519百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
256,493	47,290	12,312	316,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
238,722	51,742	11,942	302,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,431.21	2,758.37
1株当たり当期純利益金額(円)	287.05	351.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	180,429	205,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	168,861	198,561
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	11,568	6,700
普通株式の発行済株式数(千株)	69,934	72,088
普通株式の自己株式数(千株)	478	103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	69,455	71,984

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,937	24,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	19,937	24,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,455	69,877

(注) 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は92千株です(前連結会計年度における期末株式数は94千株です)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は92千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は96千株です)。

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。